

2014年5月12日

何処の紛争が火を噴くか？

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 行天 豊雄

通貨は経済的手段であることは勿論だが、地政学的手段でもありうる。だからこそ、世界のさまざまな動きが通貨の市場価値に影響することになる。昨今の世界情勢を見て感ずるのは、経済面では金融危機からの回復・調整が、徐々にではあるが、おしなべて進展している反面、世界各地で発生している地政学の問題はどれ一つとして明らかに改善しているとは云えないことである。

経済面では、何しろ最大の米国経済が、厳冬による足踏みにもかかわらず、年率3%前後で着実に回復しているのが心強い。中国も減速したとは云え、硬軟両様の政策対応で7%台の成長が維持されるのは間違いない。欧州も非常にゆっくりではあるが回復しつつあり、緊縮政策の効果も現われて、金融・資本市場も改善している。日本も消費税引上げにもかかわらず、デフレ脱却への動きはほぼ期待通りに進行しているように思える。

この環境が続けば、FEDは今年中に債券買入れを終了し、来年にはゼロ金利からの脱却が始まる。基本的にはドル高の地合いということだろう。

しかし、地政学的風景は大分違う。ウクライナ情勢はその最たるものであろう。一方的な現状変更への試みに対して米欧を始めとする世界は経済制裁という対応しか採り得ず、ロシア側はそれを見越して、更に強引な手段に転ずるチャンスをおねらっている。イスラエル・パレスチナの和平交渉は頓挫した。シリアの内戦は泥沼、エジプト・アフガニスタンの内情不安は全く改善しない。イランの核兵器問題は一時期待が生まれたが、進展なし。北朝鮮の状況は徐々に悪化。日中の対立はオバマ大統領の訪日で日本側は喜んでいるが、実態が改善したわけでもない。南シナ海情勢も同じ。

こう見ると、地政学的課題に関する限り、世界は全く良くなっていないし、いくつかの地点では深刻な衝突が発生するリスクは高まっている。とくに深刻なのは、かつて世界の警察官であった米国がその役割を続けようという意思と能力を確実に減らしていること

である。

衝突が起こった時の通貨市場への影響は、その時点で市場がどの通貨を「退避先通貨」として選ぶかによって決まる。発火点がウクライナか北朝鮮かで当然違ってくるだろうが、過去の経験からすると、日本円が候補者の一員として選ばれる可能性があることは間違いない。

要するに、通貨に影響を及ぼす世界情勢は非常に不安定であり、それは決して経済の問題だけではないということである。

(株式会社マネーパートナーズ ホームページへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2014 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>